

# EPOCH MAKING OF FINANCIAL SERVICES

## 「応援投資」は金融サービスの エポックメイキングとなるか

金融機関以外の事業会社が、日本で初めてセキュリティトークンを活用しデジタル債を発行することとなった「応援投資」。資産形成と社会課題解決を両立させるこの試みは、いったいどんな意味を持っているのでしょうか。セキュリティトークンに詳しい、Securitize Japan株式会社の小林英至氏と、株式会社イノベーションコネクットの松澤翔太氏に「応援投資」への評価と可能性について聞きました。



小林 英至 | EIJI KOBAYASHI

Securitize Japan株式会社 カントリーヘッド

米国ブラウン大学・数理経済学学位、シカゴ大学・MBA取得後、メリル・リンチ・キャピタル・マーケットの投資銀行部門のあるニューヨーク本社へ入社。その後ゴールドマン・サックスを含む4年間のウォールストリート勤務。帰国後、リーマン・ブラザーズの投資銀行部門SVP、ドイツ銀行、アメリカン・エクスプレス法人事業部門在日代表、マスターカード・ジャパン副社長などを歴任。2020年、Securitize入社。2022年、一般社団法人日本セキュリティトークン協会理事に就任。

### 「応援投資」——STOを活かした 共感・応援の参加機会を提供

弊社が協力させていただいたセキュリティ・トークン・オフリング(STO)とは、最先端のブロックチェーン技術に基づいたデジタル金融サービスです。ブロックチェーン上で資産、証券などの所有権を記録、利用者が安全で便利に金融取引をできる仕組みです。STOでは証券の発行会社(社債を発行する事業者)と購入者(投資家)が直接つながることができます。今回のデジタル債は、このようなSTOの強みが、日本で初めてうまく活かされたところに大きな意義があると言えるでしょう。

STOで発行会社と購入者が直接つながることにより、これまでその間にあったさまざまな手間や作業がなくなる、つまり、これまでかかっていたコストが小さくなるということを意味し、その分は参加者にリターンの拡大、調達コストの低減などで還元することができます。さらに、これまでは経済性が成り立たないとされてしまったような小さな事業・取り組みへの資金提供も可能になります。

またSTOでは、参加者(発行会社と購入者)の意思が反映されやすい、より効率的で、民主化された金融市場が実現できるようになります。購入者は、自分が関心のある取り組み、例えば今回のような新興国支援といった社会課題の解決などに投資=「応援」することができます。これからは、投資の世界においても、金融リターンに加えて、共感・応援に参加する機会が増えていくことでしょう。「応援投資」はそのことを予感させる最先端の取り組みと言えます。



松澤 翔太 | SHOTA MATSUZAWA

株式会社イノベーションコネクット 代表取締役社長

2008年、早稲田大学政治経済学部卒業後、ゴールドマン・サックス証券に入社し、東京と香港拠点で勤務。2013年、三菱UFJ銀行にモビリティセクターのアナリストとして入行。2016年、香港の財閥系投資運用会社に入社し、VCおよびPE投資に従事。2018年、Everest Ventures Groupの立ち上げに参画、フィンテック企業の資金調達を支援。2020年、金融庁に入庁、海外フィンテック企業の日本への誘致を担当。2022年、株式会社イノベーションコネクットを創業。

### 「応援投資」は日本における先進事例

行政と民間でフィンテックに携わってきた身として、私はデジタル債「応援投資」の実現を大変喜ばしく思います。今後も応援投資をはじめとしたさまざまな分野でセキュリティトークンが活用されることを期待しています。

公募自己募集型の起債は、発行体側からすると自由度が高く、今後も多くの活用事例が出てくることでしょう。しかし同時に、金融商品を組成することにはそれ相応のリスクや責任がともない、その面で発行体は大きなチャレンジに直面することになります。その中では、自由な発想を持ち、丁寧な金融商品づくりを継続的に実行できる事業者がお客さまから選ばれていくことになると思います。

また、本案件は、セキュリティトークンというデジタルツールを通して金融とマーケティングが融合した貴重な事例になったと私はとらえています。

今後、直接金融の市場が広がっていくことで、人を動かす力としての金融はマーケティング領域の中で取り込まざるをえない要素になることでしょう。他方、すでに金融商品があふれているこの金融市場で埋もれることなく、着実に資金を集めるには、魅力的なストーリーをしっかりとつくり込むことが肝要となります。

つまり今後、金融とマーケティングがこれまで以上に密に連携していく必要があり、日本におけるその先進的な事例が今回のデジタル債「応援投資」であったと位置づけられるのではないのでしょうか。